



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年11月1日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	866,582	1.9	12,358	31.5	12,641	30.8	5,384	48.0
2023年3月期第2四半期	883,755	2.1	18,048	43.0	18,275	50.5	10,358	29.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,342百万円 (15.0%) 2023年3月期第2四半期 12,170百万円 (41.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.07	
2023年3月期第2四半期	28.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,117,973	589,556	52.2
2023年3月期	1,107,587	616,430	55.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 583,267百万円 2023年3月期 610,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		23.00		23.00	46.00
2024年3月期		23.00			
2024年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,785,000	0.9	65,000	8.2	65,000	11.9	52,000	13.3	148.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	379,824,892 株	2023年3月期	379,824,892 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	28,598,758 株	2023年3月期	17,552,067 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	357,157,582 株	2023年3月期2Q	362,616,940 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	15
セグメント別営業収益	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー価格の高騰に落ち着きが見られるなど、世界的なインフレ傾向に鈍化の兆しが出ています。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続いており、サービス消費や設備投資は持ち直しつつあるものの、足元では円安がさらに進行しているなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの定着、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	883,755	866,582	△17,172	△1.9
営業利益 (百万円)	18,048	12,358	△5,690	△31.5
経常利益 (百万円)	18,275	12,641	△5,633	△30.8
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,358	5,384	△4,974	△48.0

当第2四半期の営業収益は8,665億82百万円となり、前年同期に比べ171億72百万円の減収となりました。これは、プライシングの適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどによるものです。

営業費用は8,542億24百万円となり、前年同期に比べ114億82百万円減少しました。これは、資源・エネルギー価格や時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期の営業利益は123億58百万円となり、前年同期に比べ56億90百万円の減益となりました。

なお、当社は、7月27日開催の取締役会において、株式会社ワールドホールディングスとの戦略的な業務提携に関する合意書の締結を決議するとともに、当社の連結子会社であるヤマト・スタッフ・サプライ株式会社の発行済株式の51%を、株式会社ワールドホールディングスの連結子会社である株式会社ワールドスタッフィングに譲渡しました。本株式譲渡に伴い、当社のヤマト・スタッフ・サプライ株式会社に対する議決権所有割合は49%となり、当第2四半期連結会計期間より、同社は当社の持分法適用関連会社になりました。

また、上記に伴い、前連結会計年度末時点において、その他のセグメントに含まれていた同社の従業員数14,055人は、当第2四半期連結会計期間より除外しております。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。また、外部環境の変化等に伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

① ネットワーク・オペレーションの構造改革

EC需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築・拡大を進めるとともに、業務量の繁閑により柔軟に対応するため、小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化やターミナル機能の再定義、輸配送、仕分け作業、事務処理の効率化など、既存ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、当第2四半期においては、日本郵政グループと締結した協業に関する基本合意書に基づき、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの課題解決に向けた取組みを推進しています。

② 法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に拡がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに拡がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送などのグリーン物流を推進しています。当第2四半期においては、引き続き、当社のGHG排出量削減を推進するとともに、お客様が保有する在庫や生産活動の最適化に向けて、より環境負荷の少ないサプライチェーンを構築するため、国際規格ISO 14083:2023に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発に取り組んでいます。

③ 持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

ヤマトグループは、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値を拡大し、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。当第2四半期においては、顧客体験価値のさらなる向上を図るため、デジタルテクノロジーを活用して、お客様の声の収集・分析およびサービスの改善・設計を推進するための体制整備に着手しました。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）への取組みを推進しています。

環境については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、引き続き「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、新型2トンEVトラック約900台の全国への導入を開始しました。また、EV運用オペレーションの最適化に向けた取組みや再生可能エネルギー由来電力の活用、エネルギーマネジメントシステムの開発を推進するなど、サステナブルな物流の実現に向けた取組みを進めています。

社会については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供するとともに、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。そして、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様160万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② また、ネットワーク・オペレーション全体の生産性を向上させるため、宅急便ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。当第2四半期は、引き続き、都市部を中心に小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化に関する実証や、保冷専用ネットワークの構築を推進するとともに、配達エリアや配達ルートを、業務量の変動に合わせて柔軟に設定する仕組みの構築を進めました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、宅配便の単価は上昇したものの、取扱数量が減少したことなどにより4,307億89百万円となり、前年同期に比べ1.6%減少しました。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みが進展したことなどにより、前年同期に比べ68億61百万円増加しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に向けて、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営課題に立脚した改善提案や、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営など、アカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② E C需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したE C物流ネットワークの構築を推進するとともに、大手E C事業者様との連携の下、オンラインショッピングモールに出店するE C事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。
- ③ また、成長が加速する越境E Cにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進するなど、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値の拡大に向けた取組みを進めています。当第2四半期においては、リードロジスティクスパートナー協定を締結している外食チェーンを展開する企業様の「給食事業」拡大に向けて、三温度帯（常温・冷蔵・冷凍）物流ネットワークを活用した新たなスキームの運用を開始しました。需要に応じて柔軟に対応できる出荷・納品体制と安定的な輸送力を確保した本スキームにより、サプライチェーン全体の最適化を進めることで、温室効果ガス（GHG）排出量を削減するとともに、納品時間変更による給食提供先の生産性向上にも貢献していきます。
- ④ 外部顧客への営業収益は、国際輸送の需要が減少したことなどにより4,074億46百万円となり、前年同期に比べ2.1%減少しました。営業利益は、リテール部門への配達委託に関する費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ126億58百万円減少しました。

(参考)

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	940	911	△28	△3.0
ネ コ ポ ス (百万個)	209	212	2	1.4
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	400	372	△28	△7.1

○その他

- ① 当第2四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は283億46百万円となり、前年同期に比べ4.7%減少しました。また、営業利益は68億11百万円となり、前年同期に比べ3.8%減少しました。

＜安全・地域共創などの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。当第2四半期においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催しました。また、安全意識の向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」「労働災害防止運動」を実施しました。
- ② ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスや、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」を展開するなど、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。また、当第2四半期においては、ヤマト運輸株式会社が北海道でドラッグストアを展開する小売事業者様とパートナーシップ協定に関する基本合意書を締結しました。人口減少や少子高齢化に加え、広大な土地や積雪の影響により物流網の維持が困難になるなど、北海道が抱える社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に向け、宅急便営業所や移動販売専用車を活用した買い物支援の拡充、ドラッグストア店舗での荷物の受け取り、店舗で購入した商品の自宅への配送、効率的で安定した店舗納品などに取り組んでいます。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆1,179億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億86百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が49億40百万円、投資有価証券が時価評価等により63億48百万円増加したことによるものであります。

負債は5,284億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ372億61百万円増加しました。これは主に、短期借入金が200億円増加したこと、およびグリーンボンドの発行により社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は5,895億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ268億74百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が53億84百万円となった一方で、剰余金の配当を83億43百万円実施したことに加え、自己株式を288億51百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の55.1%から52.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは240億円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が32億38百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が102億66百万円となり、収入が71億65百万円減少したことおよび未払消費税等の増減額が15億24百万円減少した一方で、未払費用の増減額が62億27百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは191億61百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が123億30百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が60億8百万円減少したこと、その他の支出が52億53百万円減少したこと、および当第2四半期連結累計期間において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が12億65百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億13百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収支が176億63百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において社債の発行による収入が199億28百万円あったことおよび短期借入金の純増減額が156億円増加した一方で、自己株式の取得による支出が188億34百万円増加したことによるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は1,894億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億27百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー価格の高騰に落ち着きが見られるなど、世界的なインフレ傾向に鈍化の兆しが出ています。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続いており、サービス消費や設備投資は持ち直しつつあるものの、足元では円安がさらに進行しているなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

通期の連結業績につきましては、営業収益は、上期の業績状況や足元の需要動向などを勘案した結果、前回発表予想を下回る見込みとなりました。営業利益は、引き続き、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力するものの、前回発表予想を下回る見込みです。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少を受けて、前回発表予想を下回る見込みです。

これらの影響等により、下記の通り前回発表予想（2023年8月3日発表）を修正することといたしました。

通期（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,820,000	80,000	80,000	58,000	165円37銭
今回発表予想 (B)	1,785,000	65,000	65,000	52,000	148円21銭
増減額 (B-A)	△35,000	△15,000	△15,000	△6,000	—
増減率 (%)	△1.9	△18.8	△18.8	△10.3	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,373	190,314
受取手形、売掛金及び契約資産	216,251	215,216
割賦売掛金	50,509	51,939
商品及び製品	168	145
仕掛品	322	176
原材料及び貯蔵品	2,089	1,872
その他	31,406	33,494
貸倒引当金	△1,474	△1,465
流動資産合計	484,647	491,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,218	388,767
減価償却累計額	△227,735	△231,803
建物及び構築物(純額)	153,483	156,964
車両運搬具	196,140	192,844
減価償却累計額	△165,934	△165,371
車両運搬具(純額)	30,205	27,473
土地	179,811	179,820
リース資産	47,257	48,466
減価償却累計額	△13,110	△14,360
リース資産(純額)	34,146	34,105
その他	151,195	151,610
減価償却累計額	△105,825	△108,308
その他(純額)	45,369	43,302
有形固定資産合計	443,017	441,665
無形固定資産	43,759	43,202
投資その他の資産		
投資有価証券	42,758	49,107
その他	95,400	94,374
貸倒引当金	△1,996	△2,070
投資その他の資産合計	136,163	141,411
固定資産合計	622,940	626,279
資産合計	1,107,587	1,117,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,766	150,113
短期借入金	10,000	30,000
リース債務	5,415	6,023
未払法人税等	16,911	9,005
割賦利益繰延	4,797	4,992
賞与引当金	36,918	42,950
その他	109,949	116,701
流動負債合計	344,758	359,786
固定負債		
社債	—	20,000
リース債務	32,858	32,329
退職給付に係る負債	98,295	100,098
その他	15,244	16,203
固定負債合計	146,398	168,630
負債合計	491,156	528,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,839
利益剰余金	473,891	470,932
自己株式	△39,835	△68,676
株主資本合計	598,130	566,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	12,842
為替換算調整勘定	1,781	3,232
退職給付に係る調整累計額	1,188	862
その他の包括利益累計額合計	12,250	16,937
非支配株主持分	6,049	6,289
純資産合計	616,430	589,556
負債純資産合計	1,107,587	1,117,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	883,755	866,582
営業原価	839,037	827,450
営業総利益	44,718	39,132
販売費及び一般管理費	26,669	26,773
営業利益	18,048	12,358
営業外収益		
受取利息	109	181
受取配当金	1,248	1,107
グリーンイノベーション基金事業費助成金	—	479
その他	1,193	858
営業外収益合計	2,551	2,627
営業外費用		
支払利息	405	690
持分法による投資損失	1,324	855
その他	595	797
営業外費用合計	2,324	2,344
経常利益	18,275	12,641
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	1,377
受取違約金	75	—
特別利益合計	76	1,381
特別損失		
固定資産除却損	151	201
投資有価証券評価損	2	—
退職等に伴う支給金	—	3,545
解体撤去費用	753	—
その他	12	10
特別損失合計	920	3,756
税金等調整前四半期純利益	17,432	10,266
法人税等	6,989	4,832
四半期純利益	10,442	5,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,358	5,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,442	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,156	3,783
為替換算調整勘定	2,729	1,430
退職給付に係る調整額	169	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△10
その他の包括利益合計	1,727	4,908
四半期包括利益	12,170	10,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,073	10,070
非支配株主に係る四半期包括利益	96	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,432	10,266
減価償却費	20,667	21,594
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,610	1,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,345	6,125
持分法による投資損益 (△は益)	1,324	855
売上債権の増減額 (△は増加)	3,914	△814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,523	△13,006
その他	2,414	7,635
小計	37,185	34,460
利息及び配当金の受取額	1,362	1,283
利息の支払額	△437	△713
法人税等の支払額	△10,872	△11,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,238	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,867	△14,858
有形固定資産の売却による収入	143	198
投資有価証券の取得による支出	△873	△951
投資有価証券の売却による収入	2,212	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,265
貸付けによる支出	△696	△986
貸付金の回収による収入	1,099	1,099
その他の支出	△15,330	△10,077
その他の収入	2,820	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,492	△19,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	20,600
リース債務の返済による支出	△2,819	△2,877
社債の発行による収入	—	19,928
自己株式の取得による支出	△10,024	△28,858
配当金の支払額	△8,433	△8,346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△612	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	18	—
その他	△377	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,249	413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,494	6,227
現金及び現金同等物の期首残高	180,603	183,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,109	189,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は株式の一部譲渡により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	437,653	416,363	29,738	883,755	—	883,755
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	143,731	8,774	56,054	208,560	△208,560	—
計	581,384	425,137	85,793	1,092,316	△208,560	883,755
セグメント利益又は損失(△)	△1,479	12,517	7,080	18,118	△69	18,048

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,890百万円およびセグメント間取引消去3,821百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	430,789	407,446	28,346	866,582	—	866,582
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	166,264	6,818	57,940	231,023	△231,023	—
計	597,053	414,265	86,286	1,097,606	△231,023	866,582
セグメント利益又は損失(△)	5,382	△140	6,811	12,052	305	12,358

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額305百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,740百万円およびセグメント間取引消去4,046百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	567,698	64.2	581,596	67.1	2.4
	物流支援収入	1,394	0.2	1,838	0.2	31.8
	その他	13,518	1.5	14,669	1.7	8.5
	内部売上消去	△144,957	△16.4	△167,314	△19.3	15.4
	計	437,653	49.5	430,789	49.7	△1.6
法人部門	運送収入	299,212	33.9	304,954	35.2	1.9
	物流支援収入	133,795	15.1	115,345	13.3	△13.8
	その他	16,629	1.9	15,939	1.8	△4.2
	内部売上消去	△33,275	△3.8	△28,792	△3.3	△13.5
	計	416,363	47.1	407,446	47.0	△2.1
その他	運送収入	12,152	1.4	11,595	1.3	△4.6
	その他	77,488	8.8	78,149	9.0	0.9
	内部売上消去	△59,902	△6.8	△61,398	△7.1	2.5
	計	29,738	3.4	28,346	3.3	△4.7
合 計		883,755	100.0	866,582	100.0	△1.9